

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	当該地域で運営したユースセンターにおける職業訓練を通じ、裨益者の青少年9割以上において、スキル及び知識、学力レベル、将来に向けての肯定的な姿勢等の肯定的な変化が見られた。また、非公式教育を通じて、青少年の心の安定や成長において肯定的な変化が見られた。サマーワークショップやビデオワークショップ等を通じ、青少年の世界観を広げ、子どもたち同士の間での連帯感の醸成にも寄与した。
(2) 事業内容	青少年の技能スキルの向上、知的好奇心の刺激と心の豊かさの涵養、膠着したパレスチナ情勢の中でのストレスとフラストレーションの発散等を通じた健全育成を主目的とし、週6日ユースセンターを運営した。本年度は日本人スタッフ1名駐在の下、職業訓練及びユースプログラムを含む非公式教育を提供した。 <u>(ア) (中間報告時以降の) 特別行事の履歴</u> 2013年7月4日：神谷英生在イスラエル日本国大使館二等書記官出席の下、サマースクール閉校式および成果発表会実施。 2013年11月5日：本田誠在ラマッラ日本国政府代表事務所副所長、神谷英生在イスラエル日本国大使館二等書記官出席の下、ビデオワークショップ成果発表会実施。 <u>(イ) 職業訓練</u> 2003年の分離壁建設開始後、経済活動が停滞し、若年層の間で失業率の低下が見られる当該地域において職業訓練を実施した。青少年の就業の一助となるよう、実践的な内容での訓練を目指し、セクレタリー技術訓練コースとコンピューター技術訓練コースを実施した。前者では事務処理能力の向上を目指し、宗教や社会的慣習により教育機会の相対的に少ない女性を主なターゲットとし、実践的スキル習得のためのカリキュラムを組んだ。後者に関してはメンテナンス、ウェブ作成、コンピューターグラフィックスといった昨年から実施されているコースだけでなく、サーバー構築やウェブアプリ作成などの応用コースも提供した。広報活動の強化を通じて、裨益者数を増加させることができた他、受講料の無理のない見直しを通じ、事業終了後のコースの継続実施に向けた土台造りを行った。 <u>(ウ) 非公式教育</u> 非公式教育では公的教育を補完すべく、課外補習プログラムとユースプログラムを実施した。 課外補習プログラムでは、裨益者のニーズを踏まえ、英語、アラビア語、数学のクラスを提供した。パレスチナの教育制度や保護者の希望に合わせ、きめ細かい指導を目指した結果、裨益者数の増加と満足度の増加が見られた。 ユースプログラムでは、情操教育の一環として、音楽（タブラやウッドなどの伝統楽器とオルガン）、合唱、ダッカ（伝統舞踊）、絵画、演劇、工作、アラビア習字などを提供した。

	また、学校が長期休暇となる夏にはサマーワークショップを実施し、遠足や他団体を招いてのワークショップ等を実施し、子どもたちの視野を広げるよう努めた。 10 月末から約 2 週間に渡って実施されたビデオワークショップでは学んだビデオ撮影技術を活かしてドキュメンタリーを作成するという経験を通じ、技術のみならず、チームワークの大切さや地域の問題への理解を深めることができた。
(3) 達成された成果	<u>(ア) 裨益者データ</u> 事業終了時点において、直接裨益者 4 歳以上の男女計約 829 名であり、その内訳は、非公式教育が約 440 名（延べ人数、当初想定 430 名とほぼ同数）、職業訓練が 244 名（同 180 名）、サマーワークショップでは 133 名（同 300 名）、ビデオワークショップでは 12 名（同 12 名）となっている。 <u>(イ) 青少年の能力強化への貢献</u> 職業訓練として実施したコンピューター技術訓練コース及びセクレタリー技術訓練コースに関しては、修了時に技能試験を課し、一定以上の成績を修めた参加者にのみ修了証を発行し、計 244 名が修了した。また、参加した青少年の 95%が、習得したスキルが将来の就業に有用であると回答している（青少年へのアンケート調査結果より）。非公式教育のうち課外補習プログラム参加者の全員が自らの学力の向上を実感しており、保護者も学力向上にプログラムが効果的であると評価している（参加者及び保護者へのアンケート調査結果より）。授業内で随時行われる演習や試験の成果を通じて 9 割以上の参加者の学力の向上が見られる（講師への聞き取り調査より）また、保護者全員が課外補習プログラムに満足していると回答している。 <u>(ウ) 青少年の心の安定・育成への貢献</u> センター近辺の分離壁周辺でのイスラエル軍と地域住民との対立が深まる中、青少年の心の安定に悪影響が想定されるが、コースに参加した青少年の 71%が自身の肯定的な変化を実感している。特にセンターに通いはじめたことにより、87%の参加者が新たな友人を得た回答しており、治安悪化に伴い遊び場所が減少しつつある中、センターが子どもたちの居場所となっている。父兄を対象に実施したアンケート結果でも、多くの父兄が、裨益者の青少年の心の安定や成長において肯定的な変化が見られたと回答している。具体的には、裨益者の青少年に見られた変化として、約 3 割の父兄が社交性（日常生活における活発な態度や前向きな姿勢等）の向上を、約 3 割が創造力の向上を、そして約 4 割が新たなスキルの体得を挙げている。なお、昨年度では落ち着きのない参加者等が散見されたが、本年度は 2 年目であることもあり、そのような参加者の割合も減少し、かつ、スタッフの対応能力も高まったことにより、大きな問題とはならなかった。また、裨益者の青少年及び保護者へのアンケート結果によると、双方とも 9 割以上がセンターでの活動に満足しており、今後も継続的に活動に参加したいと回答している。

	ビデオワークショップ終了後のアンケート調査でも技術のみならず、新たな友人の獲得やワークショップ内の議論を通じた学びについて言及する参加者も見られ、本ワークショップが技術のみならず、青少年の精神的な成長に寄与できたと考えられる。
(4) 持続発展性	第2期では本事業の持続的発展を意識した活動内容の見直しを行った。職業訓練では基礎コースに加え上級コースを開設することで裨益者の対象を広げた。また、受講料の見直しも行い、講師給与など必要経費を賄える受講料水準に近づけつつ、受講者数も増やしていけるよう努力した。広告を打つタイミングの見直しをはじめとする広報活動の効率化や近隣の大学のクラブや掲示板、facebook やインターネット上のバナー広告の活用等を中心とした広報チャネルの開拓が功を奏し、受講者増と収入の増加を果たすことができた。 非公式教育では、地域の学校訪問や地域住民を招待しての各種発表会の実施などアウトリーチ活動を通して将来の受講生獲得につなげたほか、既存の受講生が継続してコースを受講するよう働きかけるとともにコース内容の見直しも行い、専門的に学ぶ受講生の獲得を目指した。課外補習に関しても受講料の見直しを行い、受講生を獲得しつつも将来の持続的発展を見据えられるよう努力した。 事業運営の面でも、日本人派遣員による会計担当スタッフへのトレーニングや助成金申請書の共同作成を通じて、現地連携団体自身のマネジメント機能の強化に努めた。事業が第2期に入り、現地連携団体の事業からの収入も増加したため、資金管理体制を強め、事業終了後の継続的な事業運営を目指した。助成金申請書の共同作成では、事業終了後の効率的な活動資金確保を目指し、日本人派遣員と現地連携団体スタッフにより、共同で資金獲得を目指すことで技術の移転を図った。第3期でも継続して組織能力強化に努め、事業の継続可能性を高めていく。